

エコ・エネルギーで ひらく未来

～エコ・エネルギー産業の発展で快適な社会を～



 **事業のご案内**
Business Guide

エコ・エネルギーで ひらく未来

～エコ・エネルギー産業の発展で快適な社会を～

「京都産業エコ・エネルギー推進機構」は、
京都におけるエコ産業の創出と中小企業のエコ化推進に加え、
東日本大震災を契機とする新たなエネルギー関連の課題に対応するため、
平成24年7月より、前身の「京都産業エコ推進機構(H20.7設立)」を発展・改組し、
これまで、京都の強みを活かしたグリーンイノベーションの創出に取り組んで参りました。
さらに、平成25年3月には、「一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構」として法人化し、
組織・体制を強化するとともに、より強固なオール京都の
プラットフォームとしてスタートしました。
今後は、より本格的な事業展開に向け、新たに
エコ・エネルギー産業の創出・振興、中小企業のエコ化・省エネ化、
新たなエコ・エネルギー技術の実証・普及等を推進する各種事業を通じて、
世界的な環境・エネルギーに係る課題の解決に一層貢献できるよう、
京都の経済界、大学、行政、産業支援機関等が一体となって
活動の充実・強化を図って参ります。
この趣旨にご賛同いただき、本機構へのご支援・ご協力を賜りますとともに、
皆様の積極的なご参画をお願いいたします。



一般社団法人
京都産業エコ・エネルギー推進機構
理事長 服部 重彦

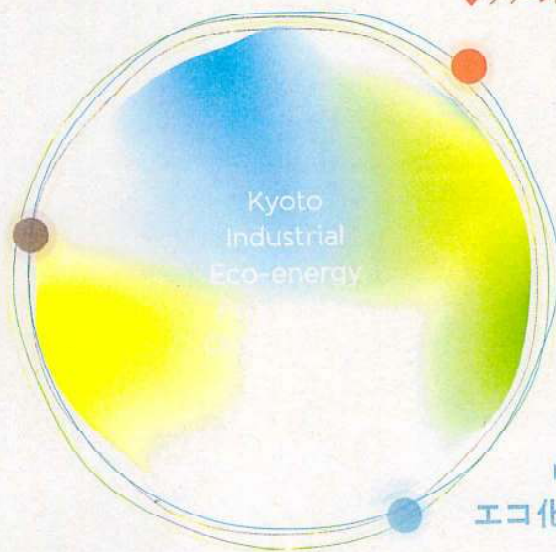
エコ・エネルギー産業の 創出・振興

- ◆ 京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業
- ◆ 環境共生型産業創出事業
- ◆ 京都エコスタイル製品振興
- ◆ グリーン産業創出調査事業

(注)平成25年度事業

新たなエコ・エネルギーの 実証・普及等

- ◆ 京都力結集エコ住宅実証・普及事業
- ◆ グリーン産業創出調査事業(再掲)



中小企業の エコ化・省エネ化

- ◆ 中小企業者等への省エネ・節電診断
- ◆ 中小事業者等への省エネ・節電設備導入補助
- ◆ エネルギー自立化対策事業
- ◆ KES 認証普及促進事業

補助金について(活用事例)

平成24年度グリーンカンパニー育成事業補助金

エースジャパン 株式会社



エースジャパン株式会社は平成24年度グリーンカンパニー育成事業に採択された事により大きく分けて3つの取り組みを行った。1つ目は京都府森林組合連合会と連携し森林現場から間伐材等を効率よく回収する方法を確立するための実証実験。2つ目は回収した間伐材等を粉碎および乾燥させて輸送用パレットを試作。3つ目は輸送用パレットの名称である「Kyo Pallet®」の商標を取得。これらの取り組みにより森林現場の現状を把握、データ化し活用。最終目的である京都府内の間伐材(未利用材)を有効に利用した輸送用パレットの製造に向けて確実に前進した。これらを踏まえ平成25年度に事業完結をする事により化石燃料から自然素材へのパレットに移行を促す。また更に再利用としてのリサイクルが可能となり使用量が増える事でパレット製造に関わる雇用の創出と環境に対する貢献に向けての足掛かりができた。

平成24年度グリーンカンパニー育成事業補助金

エコリンクス 株式会社



平成24年7月からの全量買取制度の導入にともない個人や法人の太陽光発電への関心が高まっているが、消費者の相談窓口が少なく、自宅の屋根にどのメーカーが良いのか分からない。また工場の屋根に設置したい、発電事業へ参入したい法人も増加しており、太陽光発電システムの導入を加速させるべく、それらのニーズに対応できる総合相談センターを設立した。同年11月より、順次相談窓口業務を受託。二つの自治体が市民からの導入前の総合相談窓口を新設され、その業務を受託した。相談者については、まだ販売店への相談は控えたいと考える方々が多く見受けられ、そういった状況での相談受付や問題解消により、より具体的に導入を検討する市民の増加に貢献できたと考える。また、一般企業からの受託においては、総合相談窓口業務に加え見積相談も併せて実施した。

平成24年度グリーンカンパニー育成事業補助金

株式会社 京都クーレス

次世代型ESCO(クーレス)
COOLESS®
COO(CO₂) + LESS

削減金額の範囲内でファイナンスし、
毎月のエネルギーサービス利用料で回収



「京都を“エネルギー自立型の地域”のメッカへ」

- ・京都府下で、地域密着型企業として省エネ・創エネの支援事業展開を図り、官学民への仲立ち、お役立ち機能を発揮して環境保全と地域活性化に貢献すべく邁進している。
- ・中小企業、公共施設等の省エネ、創エネの導入、設置等を支援、促進し、行政や国との中間支援機関としてアドバイスする仕組み作りを実践。
- ・省エネ・創エネの削減益を商店街の活性化などへの有効活用、省エネ実績をわかりやすく公表・公開する「見える化」の促進で、住民の環境取組みの認識高揚と自主取組の加速を推進する。
- ・京都府内の電気産業、金融機関との連携、専門知識の高いシニア人材の活用による積極的な省エネ、創エネ取組の啓発活動を実施する。
- ・CO2クレジット制度(J-クレジットやDO YOU KYOTO?クレジット制度)を活用し、商店街等の地域のコミュニティ活動への有効提案。

平成24年度エネルギー自立化対策事業補助金

株式会社 三ツ丸ストア



店舗を新築するにあたり、高効率型店舗設備を導入し総合的な省エネ型店舗を構築するとともに、更なる省エネ化を図る為に京都府の本助成金制度の支援を受け、太陽光発電によるエネルギー自立化事業に取り組んだ。本設備における発電量は29kWであり、この店舗で使用している照明設備21.5kWをすべて自家発電で賄える容量となっている。

平成24年度エネルギー自立化対策事業補助金

京南通信工業 株式会社



太陽光発電システムの導入で、社屋1階ドコモショップ城陽店店頭照明・年間7,500kWhの自立化への取組みと消費電力・発電量のデータ化と見える化を実践した結果、平成24年8月の発電開始から1年経過時点での1年間の発電量は9,000kWhとなり、店舗照明の自立化を大きくクリアし、ドコモショップ店頭モニタでのデータ化と見える化により空調温度の常時適正化等、節電意識が向上し前年比約3%の節電を実現。CO₂の排出量においては2.8tを削減し(当初目標値2.35t)環境への貢献を果たした。

京都エコスタイル製品とは

京都には、材料や素材を活かしきるものづくりや、顔の見える関係の中で、必要な時に必要な量だけ供給するしくみ、長く使われるためのデザインや工夫が組み込まれ、見えないところ、目立たないところをきっちりと仕立て、手間ひまをかけるものづくりが息づいています。また、伝統的技術を大切にしながらも、京都の文化的感性や消費者の潜在需要を捉え、新たな市場の創造や既存の技術の革新をめざし、異分野からも良いものは取り入れ、進取の気性を發揮して新しいものづくりへのチャレンジが行われています。こうした強みを活かし、エコを切り口として、「ものづくりのスタイル」と「消費のスタイル」の両方がつながる(絆のある)製品で、その製品に関する企業における経営上の位置づけや思い(「企業のスタイル」)が明確なものを「京都エコスタイル製品」として認定し、推奨製品の発信・PRを行い、さらに磨きをかけ、販路開拓へつなげるための取組を推進するものです。

京都エコスタイル製品推奨基準

1 企業のスタイル

新技術の導入や新たなマーケット開拓など、イノベーションを目指す製品として、企業にとっての経営上の位置づけや思いが明確なもの

2 ものづくりのスタイル

原材料の調達から製造・流通までの段階において、エコの価値が具体的に示せるもの

3 消費のスタイル

使用から廃棄・再利用までの段階において、消費者のエコ行動につながるもの

※1社で一貫生産することを要件とせず、分業工程の一部を担っている場合も対象としています。「京都エコスタイル製品」には、認定を受けた事業者がすべてを一貫生産していないものも含まれています。

※製品が唯一のものでなく、他に同種のものがある場合であっても認定の対象としています。

京都エコ・エネ 交流クラブ(KEC) 会員申込 <入会無料>

インターネット(WEB)よりお申し込みください。

HPアドレス <http://www.kyoto-eco.jp/club/>

会員の種類

企業会員

「エコ化・省エネ化の推進」と「エコ・エネルギー産業の創出」をめざす企業(京都府外の企業も入会いただけます)

支援機関会員

産業団体、研究機関、大学、行政、NPOなど(京都府外の機関も入会いただけます)

会員特典

- HPにて会員名を掲載いたします。
- メールマガジンにて、シンポジウムや研究会等の情報を提供します。

※不明点あれば、事務局までお問い合わせください。

お電話でのお問い合わせはこちら ▶ TEL: 075-323-3840



一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構の概要

団体名	一般社団法人 京都産業エコ・エネルギー推進機構
代表者名	服部 重彦 (株)島津製作所 代表取締役会長
所在地	〒615-0801 京都市右京区西京極豆田町2番地 京都工業会館内
設立	平成25年3月12日
役員等	理事11名 (公社)京都工業会会長／京都府商工労働観光部長／京都府文化環境部環境・エネルギー局長／京都市産業観光局長／京都市地球環境・エネルギー政策監／京都商工会議所専務理事／(公財)関西文化学術研究都市推進機構常務理事／(公財)大学コンソーシアム京都専務理事／京都リサーチパーク(株)代表取締役社長／京都産業育成コンソーシアム常任幹事／(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構専務理事 監事 2名 (公財)京都産業21専務理事／(公財)京都高度技術研究所専務理事 社員 4名 京都府／京都市／京都商工会議所／(公社)京都工業会
事業概要	1 目的 京都のエコ・エネルギー関連産業の創出及び中小企業のエコ化・省エネ化並びに再生可能エネルギーをはじめ新たなエコ・エネルギーの実証・普及の推進 2 予算 25年度 279,440千円(24年度 115,073千円) ※京都府・京都市補助金及び会費 3 主な事業(平成25年度) ●京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業 ●京都エコスタイル製品認定事業 ●エネルギー自立化対策事業 ●中小事業者等エコ経営促進事業 ●中小事業者等省エネ・節電設備整備事業 ●中小事業者等省エネ・節電診断事業 ●京都力結集エコ住宅実証・普及事業 4 その他 平成20年7月 京都産業エコ推進機構として設立 平成24年7月 京都産業エコ・エネルギー推進機構に改組 平成25年3月 一般社団法人化



〒615-0801

京都市右京区西京極豆田町2番地 京都工業会館内

Tel: 075-323-3840 Fax: 075-323-3841

URL: <http://www.kyoto-eco.jp/>